

善隣

No.554 通巻821

2024年（令和6年）12月1日発行（毎月1日発行）

2024 12



一般社団法人 国際善隣協会

善 隣

目 次

2024年12月号

公開講演会記録

変化するヨーロッパの政治が示唆するもの

—— EU 議会選挙・フランス総選挙・イギリス総選挙を

手掛かりに……………谷藤悦史 2

世界の食糧問題とアグリテック……………大石芳裕 10

太原市日中友好生態林造林事業報告（二年次）……………国際交流委員会 19

陶々俳壇……………馬場由紀子 27

中国ウォッチング……………編・訳 上松玲子 28

協会通信・会員だより・同好会だより…………… 30

2024年12月の行事予定…………… 31

—— 善 隣 第554号 通巻821号 ——

2024（令和6）年12月1日発行

発行所 〒105-0004 東京都港区新橋1-5-5
一般社団法人 国際善隣協会

TEL 03（3573）3051
FAX 03（3573）1783

発行人 井出亜夫

編 集 原田克子

編集協力 朝浩之、山谷悦子

印刷所 (有)ゆにおんプレス
TEL 048-834-1201

定価 一部400円 年額4,800円

振替 00120-0-145956

国際標準逐次刊行物 ISSN 0386-0345

©禁無断転載

みんなの写真館…………… 30

（姜晋如、藤沼弘一）

—— 。 —— 。 —— 。 ——

当協会は、中国ならびに近隣諸国
との相互理解を深め、友好親善・交
流を推進しています。

一般社団法人 国際善隣協会

公開講演会記録

変化するヨーロッパの政治が示唆するもの

—— EU議会選挙・フランス総選挙・イギリス総選挙を手掛かりに

早稲大学名誉教授 谷藤悦史



はじめ

2024年は、世界各国で選挙が続く大きな政治変化を迎えつつある。アジアでは、台湾、韓国、インド、インドネシアなどで選挙があり、台湾や韓国では、政権と議会との間に「ねじれ」が生じて政権運営を難しくさせる状況が生じた。インドでは、与党が議会で過半数を失い、地域政党との連立で政権が維持された。政権の揺れは、アジアにとどまらない。アフリカでも、南アフリカの「アフリカ民族会議」が政権を維持したものの過半数を失ったのである。

政治の揺れは、露骨な選挙干渉によって勝利したプーチンのロシアを除いて、ヨーロッパ各国でも続いた。ヨーロッパ議会選挙では、中道保守の体制が維持されたが極右を含め右派勢力が台頭した。唐突に実施されたフランス総選挙でも極右の右派が台頭して、中道政権が対応を余儀なくされた。EUを離脱したイギリスでも極右政党が飛躍したものの、右傾化を進めてきた保守党が惨敗し、労働党に政権が交代した。揺れるヨーロッパに何が生じているのか。まもなく迎えるわが国の総選挙においても自民党と野党が、そしてまた

アメリカの選挙でも民主党と共和党が拮抗している。ロシアなどの権威主義体制の国を除いて、ほとんどの民主主義諸国で、政権を担ってきた政権与党が停滞または惨敗しているのである。その一方で、イギリスを例外に、政権与党に変わる野党も伸長していないのである。結果的に世界各国の政治は不安定化し、先の見えない政治状況が出現している。その意味で、2024年は世界政治にとって大きな転換期であると言えるだろう。

ウクライナ戦争や中東紛争を前に混乱する世界で、EU体制やEU政策を

批判しながら国家主権を強硬に主張して民族の自立を主張する極右政党の台頭は何を意味するのか。自由民主主義を標榜するヨーロッパ各国はどこに向かうとしているのか。EU議会選挙、フランス総選挙そしてまたイギリス総選挙の経過や結果を手掛かりにして、ヨーロッパ各国が抱える政治課題やその将来を展望しよう。

ヨーロッパ議会選挙と中道政治の維持

2024年6月6日から9日にかけてEU各国で行われたヨーロッパ議会選挙は、「欧州人民党（EPP）」「社会民主進歩同盟（S&D）」や「欧州刷新（RE）」などの中道勢力が議席減となったが過半数を維持し、フォン・デア・ライエン体制が継続された。他方で、左派勢力が議席を減らし、極右政党を含めた右派勢力が134議席と前回の選挙より16議席伸ばして全議席の19%近くを占めた。右派勢力は議席率で2%程度上昇したが、極右勢力は選挙前に70議席を超えていたが58議席に後退

表1 EU議会選挙（2024年6月6日～9日）

政治会派			選挙前
中 道	406	欧州人民党（EPP）	190
		社会民主進歩同盟（S&D）	136
		欧州刷新（RE）	80
右 派	134	欧州保守	76
		アイデンティティと民主主義	58
左 派	91	欧州緑	52
		欧州統一左派	39
その他	89		62
合計（議員定数）	720		705

した。右派政党は伸長したものの、極右政党は拡大しなかったのである。しかし、各国のメディアは極右勢力の台頭とはやし立てた。極右勢力はEU議会で議席の伸長に至らなかったが、多くのEU諸国で極右政党が伸長して第1党になったからである。ポルトガル、スペイン、ベルギー、フランス、オランダ、ルクセンブルク、ドイツ、オーストリア、ポーランド、チェコな

どである。スペインでは、極右ポピュリズム政党「VOX」が10・4%を得票し、オーストリアでは極右「自由党」が27%で第1党となった。フランスでも状況は同じで、マクロンを支える与党「アンサンブル」が10議席を失う中、極右の「国民連合（RN）」が31・5%の得票で30議席を確保して第1党になった。イタリアでも、メローニ首相が党首である極右政党「イタリアの同胞」が、第1党ではないものの28・8%までに票を伸長した。

各国の極右政党は、EUのヨーロッパ各国に対する包括的で統合的な政策の展開を批判して国家の主権や民族の独立を強硬に主張する。そして、農業や環境ならびに金融・経済に対するEUの統合的な規制の撤廃を求める。さらにまた、EU各国が直面する移民・難民問題に対してその抑制と他国への移送などを主張する。「EU懐疑派」なのである。極右政党は、近年になってEUからの離脱や反ユダヤ主義を強硬に主張することを抑えながら、国家の主権回復を強調して自国民の利益

と福祉の増進を訴える「ソフト右派」戦略を志向し、各国の選挙民に浸透して確実に議席を拡大してきた。EU各国でコロナ感染症によって経済低迷が続く中、ウクライナ戦争による資源・

エネルギー高によるインフレが加速すると、選挙民の不満に応えるかのように、自国民の利益を優先して社会保障などの給付の拡充を主張する。「ソフト右派」戦略は、ナショナリズムを刺激しながらの「ポピュリズム政治」の実践でもある。

2024年のEU議会選挙は、中道勢力が過半数を制して現状維持となったが、各国の「極右ポピュリズム政党」の台頭は、これまでEUが推進してきた統合的な安全保障政策、環境政策、農業を含めた産業政策、そしてまた金融・経済政策などの包括的な政策展開を難しくさせるであろう。そうした危機感が、EU議会選挙後の各国に広がった。EUを中心的に支えるドイツとフランスでは、フランスが即座に対応した。マクロン大統領は、EU議会選挙における極右政党の躍進を受けて「ヨーロッパ、

世界におけるフランスの地位の低下を回復し、民主主義を守るために議会を解散する」と表明したのである。

フランス総選挙がもたらしたもの

小選挙区2回投票制のフランス総選挙で、6月30日に行われた第1回投票の選挙結果は、表2に明らかのように衝撃的であった。極右政党「国民連合」が、EU議会選挙の勢いのままに躍進したからである。第1回投票で候補者が過半数を制して議席を確保した選挙区は76選挙区（全選挙区の13%）であるが、その半数の38選挙区で「国民連合」が議席を確保したのである。これに危機感を抱いたマクロン支持会派の「アンサンブル」と「左派連合」は、第2回投票を前にして、「国民連合」に對抗するために候補者の一本化を図った。「アンサンブル」は80選挙区で、「左派連合」は130選挙区でそれぞれ候補者を辞退させて候補者の一本化を図った。マクロンは、「共和党」を加えての一本化を狙ったが、「共和党」が拒否して100近くの選挙区で、「アン

表2 2024年フランス総選挙結果

6月30日第1回投票 7月7日第2回投票

	第1回議席	第2回議席	合計議席
新人民戦線	32	146	178
国民連合	38	104	142
アンサンブル	2	148	150
共和党	1	38	39
右派無所属	2	25	27
左派無所属	0	21	21
その他	1	19	20
合計	76	501	577

サンブル」と「左派連合」の統一候補者、「国民連合」の候補者、「共和党」の候補者の三つ巴の戦いとなった。

マクロン政権は、エネルギー資源高に伴うインフレや消費の低迷によって経済が停滞する中、財政赤字を理由に年金改革に着手し、年金支給開始年齢を62歳から64歳へ段階的に引き上げる政策を展開したが、高齢者を中心に反発と批判が広がっていた。また、EUの環境規制を嫌う農業者を中心に、抗

議行動が国内で頻発していた。支持率が低迷していたのである。左派連合の「新人民戦線」は、①法定最低賃金の引き上げと物価スライド制の導入、②生活必需品の価格凍結、③エネルギー課税の引き下げなどを訴えた。極右の「国民連合」は、①ガソリン・エネルギー付加価値税を20%から5・5%へ引き下げ、②年金支給年齢64歳から62歳へ引き下げ、③社会保険料の引き下げ、④移民抑制などを訴えた。左派も極右も選挙での勝利を目指して、大衆迎合のポピュリズムの政治を展開していたのである。

7月7日の第2回投票では、「不服従のフランス」「社会党」「環境政党」「共産党」などからなる「新人民戦線」が146議席、「アンサンブル」が148議席、「国民連合」が104議席を確保し、最終的に「新人民戦線」が第1党となり、「国民連合」は第3党に沈んだ。ドイツのシュルツ首相は「EU精神に基づいて政府を樹立する」と安堵を表明、スペインのサンチェス首相も極右勢力を抑制したことを歓迎した。

結果を受けてアタル首相は辞任、政党間で連立協議が開始されたが難航した。パリ・オリンピック後の9月5日になって「アンサンブル」と「共和党」の連立が成立、マクロン大統領は「共和党」のM・バルニエを首相に任命した。イギリスのEU離脱交渉で、EUを代表して離脱交渉にあたった人物である。9月21日には、「アンサンブル」と「共和党」中心の連立内閣が成立して、左派からの入閣はわずかにとどまった。連立内閣を支える「アンサンブル」と「共和党」の議会における勢力は189議席と過半数の289議席に満たない。少数連立内閣である。フランス政治は、極右ポピュリズム政党の飛躍をひとまず阻止したが政治の不安定化が増したのである。混迷して揺れ続ける政治が、今後も継続すること必至の状況である。

大陸ヨーロッパに広がる「EU懐疑派」の極右ポピュリズム政治は、21世紀の新たな政治潮流なのであるか。そうではないだろう。それを示唆するのは、2024年のイギリス総選挙であると思う。

イギリス総選挙の政治社会背景 ——右派ポピュリズムの失敗

2024年7月のイギリス総選挙では、大きな歓喜もなく政権交代がもたらされた。14年ぶりの労働党政権の誕生である。選挙前の世論調査は、選民の間に「一つの合意」があったことを明らかにしていた。「保守党だけでは投票しない」という合意である。それが、選挙に反映された。何故に、「保守党だけには投票しない」という合意が形成されたのか。「EU離脱」の経過とその後、イギリス政治をたどり、合意の形成に至った社会背景を明らかにし、今回の総選挙の意味を読み取り、最後にヨーロッパや世界の政治にいかなる意味を持っているのかを明らかにしよう。

2015年の総選挙で、キャメロン首相は過半数を確保して、EU残留か離脱かを問う国民投票の実施を表明した。16年6月23日に国民投票が実施されたが、それを前に「EU懐疑派」で保守党右派のロンドン市長B・ジョンソンが、「離脱」実現のキャンペーンを

開始した。それを契機に、党派を超えて「残留派」と「離脱派」のキャンペーンがメディアを巻き込んで展開された。国民投票は、51・9%の得票で「離脱派」が勝利した。薄氷の勝利である。「EU懷疑派」の内相メイが政権を引き継ぎ、EUとの離脱交渉を開始した。政治混沌の始まりである。

2017年に、メイ首相は総選挙を実施することを突然表明した。保守党「EU懷疑派」の基盤を固めて、離脱交渉を強固にする試みであった。しかし総選挙で、保守党は過半数を失いアイルランド民主統一党との連立内閣となった。選挙後、離脱交渉が本格的に進められ18年11月に「離脱協定案」が発表されたが議会で否決された。メイ首相はEUとの交渉延長を申し出て「修正離脱協定案」を提出したが再度拒否され、議会の承認を得られないまま退陣した。

19年7月に、離脱を強硬に主張するジョンソンが首相に就任した。ジョンソンは、保守中道を政権から排除して保守党の右傾化を進め、「合意なき離脱」

さえ主張した。また、主権の回復を訴えるとともに、新自由主義のリバタリアン政治を進めた。大衆迎合のポピュリズム政治でもあった。議会は抵抗して「合意なき離脱」案を否決し、「EUとの合意なき離脱を回避する法」を成立させた。ジョンソンもまた離脱延期を申し出て、事態を打開するために議会を解散した。その選挙で、保守党は過半数を確保した。この結果を受け、「離脱協定案」が議会を通過、20年1月にEUは「イギリスがEUからの離脱を実施する法」を承認した。離脱交渉が開始されてから3年を超える月日が費やされ、2回の総選挙が行われたのである。政治混沌の日々であった。それは、「EU離脱」についてイギリス国民に広い合意がなかったことの反映でもあった。

他方で、EU離脱はイギリスに様々な問題をもたらしていた。国内における分断である。保守党や労働党内部で、「親EU派」と「EU懷疑派」の対立が継続した。「親EU」のスコットランドで分離独立運動が広がった。北アイルランドでは、関税同盟に関連して「統

一派」と「独立派」の対立が再燃した。結果的に、戦後のイギリス政治を支配していた中道の「合意の政治」が衰退して極化して対立が表面化した。EU離脱から生じた他の問題も次第に浮き彫りになった。離脱に伴い、イギリス国内への投資が減速した。EU域内からの人口流入が低下し、EU域外からの移民が拡大した。EUからの就労者や就学者も激減した。労働力不足が生まれ経済が低迷した。20年のGDP成長率は前年比9・9%となった。19年にコロナウイルス感染症が広がると、ジョンソン政権は集団免疫獲得を目指す対策を講じた。その対応はほとんど無策で、多数の死亡を前提にしていたため批判にさらされた。リバタリアン政治の現実でもあった。コロナ禍の中で、首相官邸で複数回パーティーが開かれていたことが明らかになると、22年1月野党からジョンソンに辞任要求が出された。2月に始まったウクライナ戦争が、資源エネルギー価格を上昇させインフレが加速し、さらに経済が悪化した。7月に内閣に亀裂が生じ、保守中道のR・

スナク財務大臣をはじめ40人が内閣を離れた。9月になって、ジョンソンは辞任してトラスが首相に就任した。

トラス首相は保守党右派のポピュリズム政治を受け継いで、政治混乱を増幅させた。景気浮揚を狙って、減税と法人税引き上げの凍結を盛り込んだ大衆迎合的な「ミニ予算」を提出したが、その内実は政府の借入れを前提としていた。ポピュリズム政治そのものである。財源の裏付けを欠いた政策は国内外に政治不信を生み出し、ポンド下落、国債低下、株安を引き起こした。トラス政権への支持は暴落して辞任を余儀なくされた。首相在任期間はわずか49日であった。

ジョンソン政権時に内閣を離れたスナクが、22年10月25日首相に就任した。スナク首相は、政治の焦点を財政規律の確保や経済の安定に当って政権運営を行うとともに、ウクライナを訪問して支援を表明してEU諸国との関係修復を試みた。しかし、ジョンソン政権で作られた「不法入国者をルワンダに移送する計画」の実施を発表、24年4月に

「ルワンダの安全法案」を議会で可決して「移送計画」が実行されることになった。国民の関心が、高いインフレや高金利などの経済と増大する移民の問題にあることを踏まえた策であった。右派路線を部分的に修正したが、人事ではキャメロン元首相を外務相に起用したものの、トラス政権のハント財務相を含めて多くの大臣を留任させていた。政策や人事は、保守党中道と保守党右派の妥協の産物であった。労働党を含めて各野党は、右派のポピュリズム政治の継続に他ならないと批判した。

スナク政権下で経済は落ち着きを見せたが、10年以上に及ぶ保守党政権下の政治混乱の記憶が人々に重くのしかかっていた。インフレと高金利、入院待機患者増、医療関係者の労働力不足、社会保障負担増、移民増などに有効な手立てをすることなく混乱だけを増大させた政治的記憶が、人々から消えなかったのである。保守党の支持率は、労働党の支持率を常に20%以上下回っていた。23年になると、世論調査で「16年のEU離脱は間違い」とする人

が57%、「正しい」とする人が32%になっていた。EU離脱を巡って、「保守党の対応がまずかった」とする人が70%に達した。「今残留か離脱を求める国民投票を行ったならいずれに投票するか」を尋ねると、「残留」が51%で「離脱」が32%になった。EU離脱が「失敗であった」という認識が広がりを見せていたのである。それは、保守党の政治に対する信頼の棄損であった。その状況で、過去を回顧して投票すれば、保守党に票が向かないのは当然であった。同時に、冷静で長期的な視点を欠いて、一時の熱狂や期待に依拠して大衆迎合的なポピュリズム政治を進めて選挙で勝利しても、整合的な政策展開を破綻させ、政治混乱を生み、政治が停滞することを明らかにしていた。覚醒した選挙民の前に、保守党の敗北は必至だったのである。

2024年イギリス総選挙が伝えること

表3に示されるように、労働党は、得票率33・7%と前回の得票率を1・7

表3 2024年7月4日イギリス総選挙結果

政党	獲得議席	得票率 (前回からの増減)
労働党	411 (+211)	33.7% (+5.17)
保守党	121 (-251)	23.7% (-19.9)
自由民主党	72 (+64)	12.2% (+0.6)
リフォームUK	5 (+5)	14.39% (+12.3)
スコットランド 国民党 (SNP)	9 (-39)	2.52% (-1.3)
プライドカムリ (PC)	4 (+1)	0.68%

％しか増加させないが、211議席も増やして411議席と過半数を確保した。保守党は19・9％減の23・7％で、251議席を失い121議席となった。自由民主党は、0・6％増の12・2％で72議席を確保して第3党になったが、EU各国の極右化の傾向を受けて台頭した極右政党「リフォームUK」の14・3％を下回った。リフォームUKは、初めて5議席を獲得した。イギリスでも、EU各国同様に右傾化の傾向を示している。保守党の一人負けである。労働党に政権回帰をもたらしたのは、総選

挙の政治社会的背景で述べたように、EU離脱による労働力不足、輸入手続きの複雑化に伴う流通の停滞、イギリス国内への投資不足やインフレに伴う金融や経済の停滞、保守党の右傾化とポピュリズム政治による政治混乱などで、「EU離脱は失敗」であったという世論が台頭し、「保守党だけでは票を入れない」という強固な合意の存在であった。その「合意」は安定したものか。労働党の得票率は33・7％にすぎない。全有権者の20％程度である。保守党や極右のリフォームUKに投じられた票は合計38％で、全有権者の28％近くになる。仮に、保守党がリフォームUKに投じられた票を取り込んでいたら、労働党の勝利はもたらされなかった。フランスの小選挙区2回投票制が極右政党の台頭を阻止したように、議席率が得票率を大きく上回るイギリス小選挙区制の特異な制度効果が、労働党に勝利をもたらしたのである。保守党や極右に投じなかった人は62％であるから、「保守党だけでは票を入れない」という「合意」は全有権者の38％程度

なのである。労働党の勝利は圧倒的なものでなく、「合意」も安定したものではない。それが、「熱狂なき政権交代」と言われる理由でもある。

労働党党首のK・スターマーは、元首相T・ブレアが「労働党をセンターに戻した」と評したように、労働党を急進左派から中道左派へ路線を変更した。「欧州の友人、隣国、同盟国との絆」を強調してEUとの関係修復やNATO体制への支持をいち早く表明した。また、①EUとの関係修復、NATO体制への関与とウクライナ支援、②安全保障への財源をGDPの2・5％にすること、③所得税率と法人税率の維持、④キャピタルゲイン増税と相続税増税、⑤公的医療サービスや学校教育の充実、⑥新規ガス油田開発の規制と30年までにガソリン車の販売禁止などのグリーン経済の推進、⑦不法移民のルワンダ移送計画中止、⑧パレスチナの国家承認などを訴える「変革」と題する政党マニフェストを提示した。保守党の失政を踏まえた、「退屈」な実行可能性の高い政策のみを提示し

たに過ぎない。それを、有権者の34%程度（全有権者の20%程度）が支持したのである。「期待なき政権交代」でもある。それが、24年イギリス総選挙の現実なのである。労働党政権の安定化は、将来的課題として残されている。

フランスとイギリスを含めヨーロッパはどこに向かうか？

フランスでは、連立政権が誕生したものの政治の混迷が続き、政治の行方が益々不透明になっている。イギリスにおいても、本稿に明らかにしたように、労働党は政権交代を果たしたがその基盤は脆弱である。24年のEU、フランスそしてイギリスは、台頭する極右ポピュリズム政党の勢いを抑えることに成功した。しかし、それら勢力がイギリスやフランスを超えてヨーロッパから一掃されたわけではない。広がっているのが現実である。その背景には、フランス、イギリスを含めてヨーロッパ諸国の多くが、直面する政治課題だけに目を向けて、21世紀のヨーロッパのために長期的で明確な政治構想を提

示していないため、将来の見通しが立たず、人々に政治不満や不安を募らせることにあるのではないか。

移り気な選挙民を前に、選挙での勝利という目前の政治成果だけを追い求め続けるなら、右派においても左派においてもポピュリズム政治が蔓延して政治が混乱し、明確な政治の果実を生み出せないままに政治不信が拡大して、自由民主主義の基盤をゆるがせにする。さらにまた、極化する分断と対立の政治を生み出すことにもなる。人々が政治への信頼を取り戻し、国内や国家間に協調と協働を導き出すためには、人々の間に新たな期待を作り出す政治的試みがなされなければならない。ヨーロッパの中道右派と中道左派は、21世紀のための中長期的な新たな政治構想を提示することが求められるのである。その意味で、イギリスやフランスを含めてEU各国は、自由民主主義の再生の端緒についたばかりなのである。今後、左右の中道政党は極右勢力との戦いを続けなければならない。EUそしてフランスやイギリスでも政権維持や

政権交代に安堵することなく、明示的な政治果実を生み出すと同時に、自由民主主義の新たな構想を提示することが求められる。24年のヨーロッパ政治は、転換期であると同時に新たな出発の時でもあるのだ。右派ポピュリズム政治からの脱皮と自由民主主義の新たな構想の提示、それが24年のヨーロッパ各国の選挙が伝えた私たちへのメッセージなのである。

（2024年9月5日・公開講演会）

筆者略歴（たにふじ・えつし）

早稲田大学大学院政治研究科博士課程修了。早稲田大学教授、現代政治経済研究所所長、政治経済学術院長、重点領域研究機構長、イギリス・エセックス大学政治学部客員教授、アイルランド・ダブリン大学経済公共研究所客員研究員などを歴任。専攻分野：政治学、イギリス・ヨーロッパ政治。著書に『現代メディアと政治―劇場社会のジャーナリズムと政治』『赤いバラは散らない―英国労働党の興亡』など。

世界の食糧問題とアグリテック

明治大学名誉教授 大石芳裕

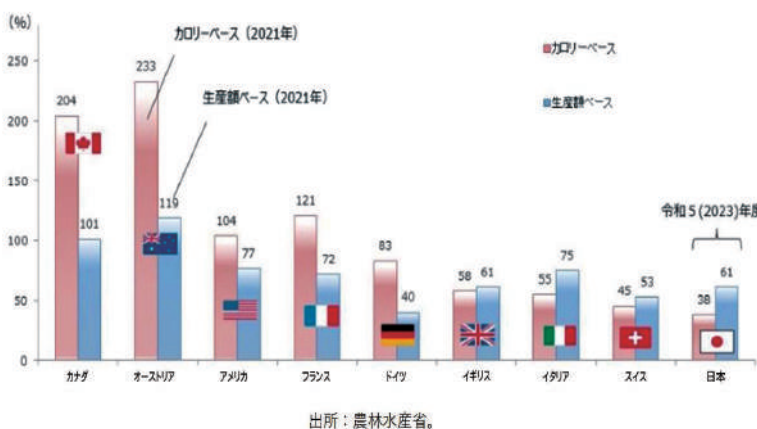
1. 食料問題と食糧問題

日本の食料自給率は、生産額ベースでは61%とそこそこ高いものの、カロリーベースでは38%（2023年度）と先進国の中でもかなり低い（図表1参照）。地政学的リスクが高まっている今日、食料自給率は極めて重要な課題であるが、世界にはより深刻な「食糧問題」がある。本稿では、「食料」問題と「食糧」問題を分けて考える。「食料」は「食べ物すべて」であり、穀物・畜産物・魚介類・加工食品など口に入るものすべてを含む。一方、

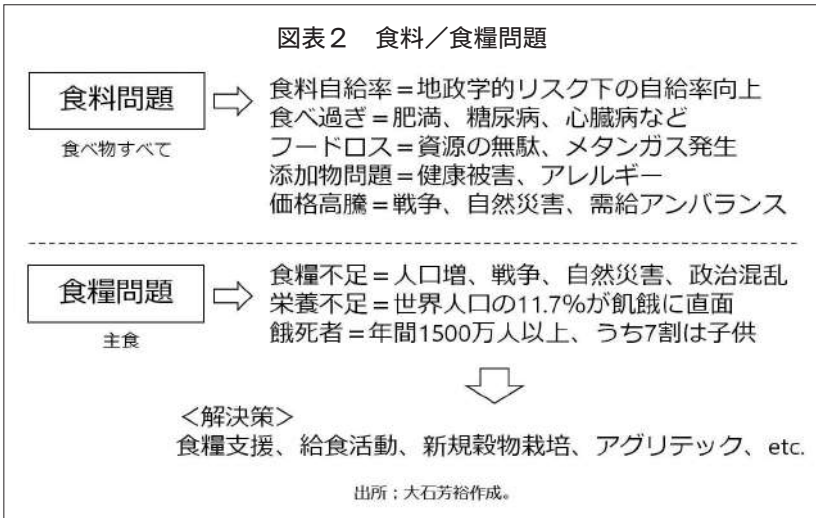
「食糧」はその中の主食であり、主食は国・地域によって異なる。ここでは正確な分類を目指しているわけではないので、「食糧」は世界のさまざまな国・地域の人々が「生きていくために不可欠な主食」と考えておこう。そうすると、「食料問題」と「食糧問題」は図表2のように分けられよう。

「食料問題」には、「食料自給率」や「食べ過ぎ」「フードロス」「添加物問題」「価格高騰」などがある。これらが「食料問題」のすべてではないが、「食べ過ぎ」や「フードロス」は先進国ないし富裕層に特有の問題である。日本では現在、「フードロス」対策の

図表1 世界の食料自給率



図表2 食料／食糧問題



一つとしてレストランなどでの食べ残しを持ち帰る（ドギーバッグ）の基準が検討されている。私が米国に住んでいた1980年代初頭においてはドギーバッグは当たり前の光景だったので、「何をいまさら」の感があるが、無駄な食べ残しを有効活用するの

はいいことであろう。

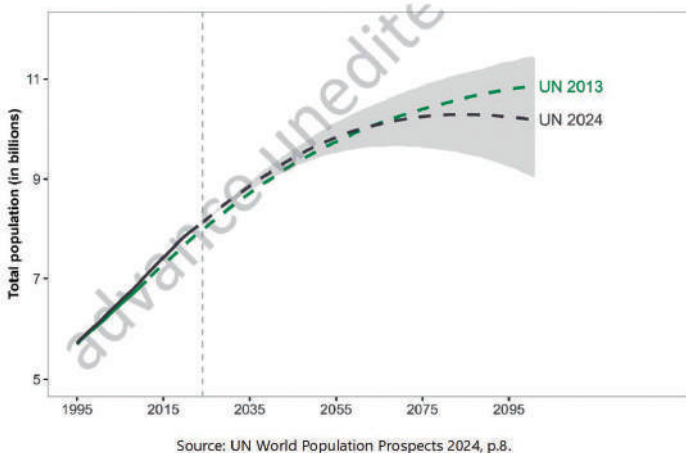
他方、「食糧問題」には「食糧不足」「栄養不足」「餓死者」などがあり、先進国の一部でも生じていることではあるものの圧倒的に途上国での課題となっている。とりわけ、途上国における貧困層・弱者に皺寄せがいつており、世界人口の11・7%が栄養不足で飢餓に直面しており（UNICEFによれば、2022年時点で8億2800万人）、年間1500万人以上の餓死者がいてそのうち7割が子どもである。アフリカのいくつかの国がもっとも厳しく、南アジア・中東・南米なども深刻である。

現在81億人の世界人口は、図表3に見られるように、いずれ100億人を突破すると予想されている。先進国や中進国の多くは人口減であるが、所得の低い途上国が人口増で、世界の人口をかさ上げしている。つまり、「食糧問題」に悩む国々が、人口増でさらに辛い思いをしなければならないことが確実である。「食糧問題」の解決は、焦眉の課題となっている。

2. 食糧問題に対する解決策 ——新規穀物栽培

世界の富の偏在同様、世界の食糧の偏在が多くを命を奪っている。我々は「食糧問題」に対し、「食糧支援」や「給食活動」「新規穀物栽培」「アグリテック」などで解決の方策を検討する

図表3 世界の人口予測



必要がある。「食糧支援」や「給食活動」については既に多く知られているので、以下ではアグリテックについて少し詳しく検討する。

その前に食糧問題の解決策の一つである「新規穀物栽培」について、一つ事例を紹介しておきたい。新規穀物栽培は、基本的に現地に適した穀物を安価な費用で導入できるので、資金不足に悩む途上国でも食糧問題の有効な解決策として注目されている。国際連合食糧農業機関（FAO）によれば、シエラレオネ出身のシェフであるファティマト・ビンタ氏はFAOと協力して、2024年、ガーナで「フォニオ（Fonio）」という穀物の栽培を始めた。フォニオはもともと地元で採れる伝統的穀物であり、栄養分豊富で、やせた土地でも育ち、栽培方法も容易である。彼女はFAOと協力して、まず約100人の女性にフォニオの栽培方法や生産性を上げる方法を教育した。それは同時にこれらの女性の所得を高めることにもなっている。彼女はまた、フォニオをアフリカ諸国のみならず世界中に普及

図表4 フォニオ（Fonio）



出所：FAOその他。

させる計画である。このような地元の状況に適した穀物（Adequate Food）の栽培が、いまや至るところで始まっており、それは栄養不足などの食糧問題の解決に貢献すると同時に、自給率を高め食料問題の解決にも役だっている（図表4参照）。

3. 食糧問題に対する解決策 — アグリテック

アグリテックとは、農業（Agriculture）とテクノロジー（Technology）とを掛け合わせて作られた造語である。金融分野のフィンテックや生物分野のバイオテックなどと同様、最新の技術を用いて当該分野の飛躍的發展を目指すものである。アグリテックに似た用語にフードテック（FoodとTechnology）があるが、こちらはロボットによる調理や配膳やIoTを活用した需給整合など「食」の分野における最新技術を指すことが多い。両者は関連しているものの、ここでは一応、アグリテックを「農業の生産・開発・流通に関わるもの」と捉えておき、フードテックとは区別しておく。

アグリテックには、関連するさまざまなものがあるが、ここではこれまで取り上げられてきた代表的なものを紹介しておきたい。

(1) スマート農業

スマート農業はアグリテックとほぼ同義語として使われるほど、アグリテックの代表的存在である。日本では「農業の生産性の向上のためのスマート農業技術の活用促進に関する法律（スマート農業技術活用促進法）」が第213回通常国会で成立、2024年10月1日に施行されている。同法では、生産と開発に関する二つの計画（生産方式革新実施計画と開発供給実施計画）の認定制度を設け、認定を受けた農業者やサービス事業者は税制・金融等の支援措置を受けられることになっている。

スマート農業には、各種センサー設置による作物生育状況のリアルタイム把握や土壌の管理、ドローンによる作付状況の監視あるいは水・肥料・農薬の散布、GPS技術を活用したトラクターなどの管理、コンピューターによる大量のデータ解析などが含まれる。これらのアグリテックを用いて、農業者は必要な水・肥料・農薬などの量を調整し、生産性を上げるとともにコストを削減することができる。

(2) AI分析

AI分析はスマート農業の中に含まれることが多いが、ここでは敢えて別立てにした。各種センサーから集められた作物生育状況や土壌状況、温度・湿度・日照量・風量などの大量のデータをクラウドに集約し、過去の実績を機械学習したAIで分析することによって、最適な農作業を農業者に提案する。農業者は「経験と勘」に頼るだけでなく、データに基づいて最適な作業を選択することができる。

AI分析は、いずれオンプレミス（農業者自身のコンピューターやモバイルデバイスを活用すること）で行うことができるようになると思われるが、現段階ではクラウドを活用し、汎用的なAIを活用して分析した方がコスト的にも機能的にも優位である。日本のみならず世界中のアグリテックのデータをAIが学習し、より効率的な農作業の提案をすることになるだろう。

(3) 都市型農業

通常、農業は農地で行うものである。

小さな農地は都市部にもあるが、一般に農地は都市郊外あるいは地方に存在する。それを人々が密集する都市部のビルで農業を営もうというのが都市型農業である。一般的な都市農業（都市部で行われる通常の農業）とは区別して、ここでは都市型農業と呼んでいる。

地価の高い都市部のビル内で農業を営むためには、通常、多層階で作付けを行う必要がある。したがって、必然的に垂直農業にならざるを得ない。垂直農業ならではの施設・システム・栽培方法が必要になる。水耕栽培もその一つであり、土を使わず、水の中に根を張らせ、肥料・農薬などをそこから直接吸収させる方法である。根が四六時中水の中に浸かっていると根腐れを起こす可能性も高くなり、水耕栽培に適した品種の改良も必要になる。さらに、ビル内なので日照量が不足し、それを補うためにLEDライトなどの活用も必要となる。スマート農業やAI分析で説明したようなアグリテックを組み合わせて、効率的な農業生産を目指す。

都市部で栽培・収穫するので、生産と消費が同一地区で行われ、輸送コストの削減にもつながる。ただ、全体として高コストになりがちであり、利益を上げることが難しい。

(4) 自動化・ロボティクス

自動化やロボティクスも広い意味で言えばスマート農業の分類に含まれることが多いが、スマート農業がどちらかといえば情報技術（IT）を活用して生産性を向上させるアグリテックであるのに対し、自動化やロボティクスはどちらかといえば機械技術（ET）を活用して人手不足を解消しようというアグリテックである。

自動運転トラクターは、GPSを利用し、位置特定を精緻化し、人が運転・操作しなくても農作業を行うことができる。土を耕したり、畝を掘ったり、種をまいたり、水を供給したり、肥料・農薬を施したり、作物を収穫したり、と多くの農作業を自動化することができ。

自動化はトラクターのみならず、重

たい種や肥料・農薬、収穫物を倉庫に収納したりトラクタに積んだりするとき、自動ロボットを活用して行うことができる。農作業は、基本的に土地に対して働きかけるものであるから、農業者は腰をかがめ、重たいものを上げ下げしなければならぬ。ロボットは、この農業者の重労働を軽減し、健康を守るとともに時間節約を図ることができる。ロボットには自動ロボットの他、人体に装着する人支援ロボットもあるが、ゆくゆくはヒト型ロボットが活躍するかもしれない。

(5) バイオテクノロジ

バイオテック（バイオテクノロジ）もいまやアグリテックの一つになっている。バイオテックは、そもそも生物系のテクノロジなので農業には深く関連している。バイオテックを活用した品種の開発・改良が、耐病性を高めたり、耐虫性を高めたり、耐候性を高めたりして、収穫量を増やすことに貢献する。

CRISPR (Clustered Regularly

Interspaced Short Palindromic Repeats) は原核生物に存在するDNA (デオキシリボ核酸) 領域で、ファージ (細菌や古細菌に感染して複製するウイルス) やプラスミド (細菌や酵母の核外に存在する、染色体とは独立して複製するDNA分子) などに対する獲得免疫機構として機能する。CRISPR-Cas9 によって標的のDNAを切断しゲノム編集が可能であることが示されたのは2000年代初期であったが、エマニュエル・シャルパンティエとジェニファー・ダウドナは従来より精度が高く使いやすいゲノム編集手法の開発を評価され、2020年のノーベル化学賞を受賞している。

CRISPR-Cas9 などを活用したゲノム編集については賛否両論あるが、ゲノム編集は遺伝子組み換えと異なりDNAの狙った場所に変異を加えることができるため安全性が高い。人間のゲノム編集は日本をはじめ多くの国で禁止されているが、食品に関しては自然界においても同様の変異が生じるため人工的ゲノム編集との区別ができず、

禁止はされていない。ただし、日本ではゲノム編集生物の開発者は使用する前に所管省庁に相談する必要がある。

(6) ブロックチェーン

ブロックチェーンとは、ブロックと呼ばれる単位でデータを管理しチェーン（鎖）のように連結して情報を保管し、取引履歴を分散的に処理・記録するデータベースである。ブロックチェーンで管理されるデータの改竄は困難なので、取引履歴が正確に捕捉される。もともと仮想通貨を実現するために開発された技術であるが、現在は多くの分野で利用可能である。農業分野では、農産物の生産過程から出荷・加工・流通・消費・廃棄までの記録が追跡できるトレーサビリティ確保のために利用されている。

トレーサビリティ（Traceability）とは Trace と Ability を掛け合わせた造語であり、日本語では「追跡可能性」と呼ばれている。製造業分野において児童労働や強制労働の排除、偽造の防止、異物混入や欠陥部品の把握などの

ために近年重視されるようになった。農業分野においても農薬使用の明示や産地偽装の防止、食中毒発生箇所の特定、ロットの大きさ明示などの理由からトレーサビリティが極めて重要になっている。

トレーサビリティをブロックチェーンで管理することがアグリテックの一つである。ブロックチェーンは農業生産性を直接向上させるものではないが、加工業者や流通業者、消費者に安心感を与え信頼性を高めることによって生産物の販売を容易にする。さらに、ブロックチェーンをサプライチェーン・マネジメント（SCM）に活用できれば、需要予測の精度を高くでき、需要に応じた生産・出荷体制をとることができる。ブロックチェーンは間接的ながら農業生産性を高めることができる。

以上の六つのアグリテックがアグリテックのすべてではないが、まとめたものが図表5である。一覧して分かるように、先端的

図表5 アグリテック

(1)スマート農業

センサーやドローン、GPS技術、データ解析などの先端技術を用い、作物の生育状況や土壌の状態をリアルタイムで把握し、必要な水・肥料・農薬の量を調整する。

(2)AI分析

スマート農業に加え、温度・湿度・日照量・風量などをクラウドに集約し、AIで分析することによって最適な農作業を提案する。農業者は経験と勘ではなくデータに基づいて作業できる。

(3)都市型農業

農業を農地で行うのではなく、都市部のビル内で行う方法。垂直農業や水耕栽培、LEDライトなどを活用し、スマート農業やAI分析も援用しながら産地消費で実施する。それによって消費地までの輸送コストを削減できる。

(4)自動化・ロボティクス

自動運転トラクターや農業ロボットを用い、種まきや施肥、除草、収穫などを効率化する。労働力不足の解消や過酷な作業からの解放に貢献し、生産性を高める。

(5)バイオテック

収量を高めたり耐病性・耐虫性を向上させたりする品種の開発が、CRISPRなどのゲノム編集技術の発達で進展している。ゲノム編集については賛否両論あるが、環境に適した作物の開発に貢献している。

(6)ブロックチェーン

ブロックチェーンは生産者から消費者までの作物流通の透明性を高め、近年重視されているトレーサビリティの向上に貢献することができる。これにより、安全性や信頼性が担保され、生産されたものが販売されやすくなる。

技術を利用しているので、食糧問題に悩んでいる貧しい途上国での利用は限定的である。そこで、お金もかからず

出所：大石芳裕作成

メンテナンスマシやすいアグリテックの事例を次節で紹介する。

4. 途上国向けのアグリテック

図表5で示したアグリテックのうち、ドローンによる生育状況の把握や肥料・農薬の散布などは途上国でも有効に活用されている。近年、ドローン価格も低下し、かつスマホなどのデジタルデバイスも普及しており、ドローンの導入・活用・維持が可能になってきた。また、バイオテックも高度な技術であるが、現地の状況に適するよう国立の開発機関や民間団体がゲノム編集で開発・改良した作物を農業者に安価に提供できれば収穫を増大させるであろう。ただここでは灌漑（灌水）問題に限定して、途上国向けのアグリテックを考えてみたい。

途上国といっても、南米や東南アジアのように高温多湿地域もあれば中東・北アフリカのように極度乾燥地域もある。一般に、高温多湿地域は植物の生育に適しているので、食糧問題がより

深刻なのは極度乾燥地域であろう。

極度乾燥地域における灌漑問題は農業における死活問題である。作物は水がなければ育たない。地球温暖化などの気候要因や森林伐採・焼き畑などの人為的要因で砂漠化が進展している今日においては、とりわけ効率的・効果的灌漑の重要性が増している。日本砂漠学会が設立されて30周年を迎えた2019年、改めて砂漠化対処を考える講演会が開催されたが、そこで基調講演した石川祐一は、一方での砂漠化の進展と他方での砂漠の緑化が同時進行していると述べている（『砂漠化の現状について』『砂漠研究』30-3、2020年、19（26頁）。ここでは、砂漠を含む極度乾燥地域における緑化に関するアグリテックを事例として取り上げたい。

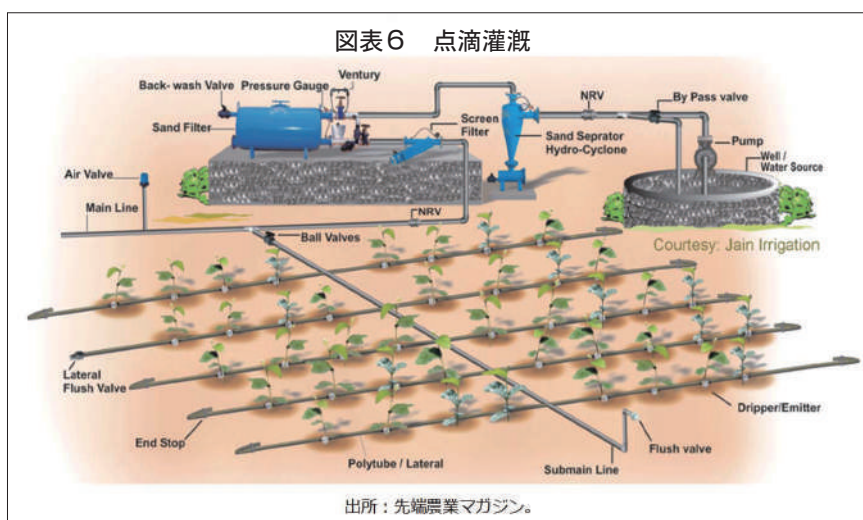
（1）点滴灌漑

通常、農業の灌漑（灌水）は溜め池や水路、井戸を作って行われる。そこから得られた水を、スプリンクラーなどをを用いて作物に散布しても極度乾燥

地域においては水の蒸発が著しく、非効率であった。またスプリンクラーは、飛散するため水の無駄が多く、葉にかかると病気の進行を早め、土壌の栄養分を流したり塩害を促進したりするなどの課題があった。

そこで考えられたのが点滴灌漑である。点滴灌漑の発想や類似の農法は古代からあったものの、近代的点滴灌漑システムを考案し普及させたのは1950年代のイスラエルとされている。国の半分以上が極度乾燥地域で、かつ周辺をアラブ諸国が取り囲んでいるため、食糧確保は国家存続のための必須課題であった。点滴灌漑は、水源から作物までチューブで水を運び、チューブに等間隔に開けた小さな孔^{あな}から作物の根本に点滴のように滴下する。こうすることによって、スプリンクラー散水のような無駄を省き効率的・効果的な灌水ができる。水の中に肥料や薬品を混入することもでき、水と肥料・薬品の効率的・効果的提供や、コストの削減、人力の削減、土壌の保護などを同時に達成できる。点滴灌漑の典型的

なシステムは図表6に示されている。点滴灌漑は上記のようなメリットがあるものの、設備の設置・維持・廃棄にコストがかかることや送水チューブが詰まりやすい、孔に土や根が入り点滴できないなどのデメリットも残され



ている。

(2) RDI灌漑エコシステム

そこで考案されたのが植物反応型灌漑システムであるRDI (Responsive Drip Irrigation) 灌漑

エコシステムである。Drip Irrigationなので点滴灌漑の一種といえる。例えばなくてもないが、通常の点滴灌漑のようにチューブから水を滴下するのではなく植物の根がチューブ内の水に反応して (Responsive) 自ら水を取りにいく点が根本的に異なる。

RDI灌漑エコシステムはGROWSTREAM™ チューブというマイクロポラスチューブを利用する。植物の根は滲出液を自然に放出しているが、GROWSTREAM™ チューブはこの滲出液に反応して必要なだけの水と栄養を供給する。GROWSTREAM™ チューブは非常に低い圧力2 PSIで、24時間365日自動で稼働可能である。コントローラーもバルブも

センサーも電気も不要である。取り付けも簡単で、コストも労力も削減できる。水や肥料の使用量を削減でき(点滴灌漑と比較し、水使用量を70〜90%

図表7 RDI灌漑エコシステム



出所：RDI日本総代理店・農業生産法人アグロファーム株式会社提供資料。

図表8 GROWSTREAM™ チューブ



出所：RDI日本総代理店・農業生産法人アグロファーム株式会社提供資料。

削減できるといふ)、害虫や病気も低減できる。メンテナンステナンスも容易で何年にもわたる再利用が可能である。目詰まりの心配もなく、土壌の劣化も抑制できる(図表7、図表8参照)。そのため、極度乾燥地域においても作物の栽培が可能になり、砂漠緑化に貢献し、収穫量を飛躍的に増大させ農業者の所

得を向上させることができる。

RDI灌漑エコシステムは、アブダビで開催された2019年のGFIA (Global Forum for Innovations in Agriculture) でベストイノベーション賞を受賞し、翌2020年にはアブダビ投資庁からアラブ首長国連邦(UAE)での研究開発事業を開始するための助成金を得た4社のうちの1社に選出されている。そのほか、2021年にはBioAg

World Congressで第2位のDisruptor AwardやThe aidexカンファレンスでAid Innovation Challenge Awardも受賞している。2024年現在、RDI灌漑エコシステムは、中東・北アフリカの極度乾燥地域やインド、パキスタン、ヨーロッパなど世界43か国で稼働している。

5. 終わりに

食糧問題を引き起こす要因は、決して人口増や地球温暖化だけではない。むしろ、戦争や紛争、政治体制の混乱、

経済の停滞・衰退などの人間の営みが大きな要因となっていることが多い。逆に言えば、砂漠緑化のような人間の行為が食糧問題の解消につながる可能性がある。基本的には政治の安定と経済の発展が不可欠ではあるものの、RDI灌漑エコシステムなどのアグリテックの発展によって食糧問題がいくらかでも緩和することを心から祈念している。

筆者略歴(おおいし・よしひろ)

1952年、佐賀県生まれ。佐賀大学経済学部助教授を経て明治大学経営学部教授。現在は明治大学名誉教授。専門はグローバル・マーケティング。日本流通学会・元会長(現参与)、多国籍企業学会・元副会長(現名誉会員)、国際ビジネス研究会・元常任理事(現フェロー)、異文化経営学会・元理事(現フェロー)、『日本企業のグローバル・マーケティング』『実践的グローバル・マーケティング』など編・著書多数。

太原市日中友好生態林造林事業報告（二年次）

国際善隣協会 国際交流委員会

当協会は、中国およびその他の近隣諸国との相互理解・親善友好の増進に寄与する活動と会員相互の研鑽・親睦を目的として国際交流事業を推進してきた。これまで、JICA（独立行政法人国際協力機構）やJST（国立研究開発法人科学技術振興機構）などの事業受託や、外務省系の助成事業を獲得し、その他日中緑化交流基金、緑の募金など資金源も多様化し、それに合わせて事業も増加した。例えば青少年招聘・交流事業やシニア・ボランティアグループ派遣事業、日中知的交流事業や植林事業を行ってきた（『善隣』2022年10月参照）。

2021年度には（公財）日中友好会館の「日中植林・植樹国際連帯事業」の助成事業により、山西省関帝山

国有林管理局をカウンターパートとして、太原市日中友好生態林造林事業の一年次植林事業を実施した。この年には、同市古交市内の周山莊村の山野10畝に、油松、山桃、遼東ナラ1万6500株を植栽した。

二年次事業では植林場所を同市提子頭村に移し、同様の植栽規模で1ムー（約0・067畝）あたり110本の植林密度で山間斜面に等高の帯状に植栽した。これに加えて、2023年10月にはボランティア5名が派遣され、共同植樹事業を行った（別稿①で詳細報告）。本植林事業において、根付け後の保育は3か年を基本として、カウンターパートが管理することになっている。

本事業の成果として、提子頭村の山間斜面への植林の実績は一年次とほぼ

同数となり、これは山西省関帝山国有林管理局が2020年から3か年計画で造林地に指定した1万3886畝の0・07パーセントに当たる。

当協会のカウンターパートとなった屯蘭川林場が太原市古交市岔口郷に設けられたのは1962年であるが、その後、山西省関帝山国有林管理局の管轄に組み込まれた。域内には今回の提子頭村を含めて27の行政村がある。2021年度に実施済みの周山莊村と2024年に実施予定の関頭村を含めると合計で30畝の造林を当協会とカウンターパートで担うことになり、これは実施済み・予定を併せて0・21パーセントに相当する。

しかし造林事業全体を俯瞰するならば、まだまだ多くの植林予定地が残って



2021年 周山莊村、植栽後（南面）



2021年 周山莊村、植栽前（南面）

おり、その造林予定面積は南北15・8 km、東西44・6 kmに及んでいる。そのうえ、山中には傾斜地と平坦地が混在し、中央には屯蘭川が流れていて、その両側に沢の形状の土地もある。こうした状況を鑑みると、この地域の自然環境の改善には、さらに多くの年月と困難が伴うことは疑いのないところである。しかしながら、その困難の先に待っている「汾河の水源の涵養、住民の生活および産業の一



2023年4月 提子頭村 植栽前（東面）



2024年3月下旬 灌水2回目（油松、北面）

層の発展」という大いなるゴールに目をとめるならば、この造林事業はまさに国際的に推進されているSDGs (Sustainable Development Goals) の



2023年8月下旬 植付け（油松、北東面）

実践と言えるだろう。

さて、二年度(2022年度)の2023年12月25日には山西省訪日団が当協会を訪れ、カウンターパートによる事業報告および交流会談を行った(別稿②で詳細報告)。

その後の視察と交流事業は、26日より29日に至る4日間の日程で組まれた。訪問先は都内にある林野庁計画課海外林業協力室、東京都農林総合研究センター研究企画室緑化森林科、埼玉県内の神川町地域振興課神泉総合支所、埼玉県環境科学国際センター研究企画室、京都府内の京都府農林水産部林業振興課の5か所であり、研修の実施を含めてそれぞれの代表者および担当者との会談形式で交流が行われた。



東京都農林総合研究センターでの意見交換会スナップ

国際交流委員会は、この全日程の訪問先への連絡・調整や通訳・補助業務ボランティアのアテンド派遣を担った。また、当協会正会員およびボランティア計11名が山西省訪日団の旅に同行し、さまざまな日常的なサポートに当たった(別稿③で一部詳細報告)。

(文責・八島継男／小野寺悠子)

埼玉県神川町地域振興課神泉総合支所による現地案内スナップ

別稿① 2023年10月24日～31日 訪中ボランティア旅行報告

2023年度の国際善隣協会の国際交流事業内のボランティア派遣事業は、10月24日から31日までの日程で、中国の山西省太原市と北京市を訪問するものであった。筆者は歴史学を専攻し、近代における東アジア諸国間の関係や交流を研究している学徒として、ボランティア派遣事業に参加した体験を報告する。

1. 太原の旅10月25日～27日

10月24日、筆者は5年ぶりに中国大陆の土を踏んだ。真っ赤な夕日が照りつける北京首都国際空港に単身で降り立ち、到着ロビーにおいて先に到着していた訪中視察団長の姜晋如氏と合流し、タクシーで北京市豊台区のホテルに向かった。ホテルでは、他の団員である村瀬廣氏、牛木久雄氏、村田嘉明氏が待ち構えており、筆者の到着でようやく全員が顔を合わせることがで

き、その日の夕食後には睡魔に襲われて床に就くのみであった。

翌25日は、早朝から北京豊台駅に向かい、高速鉄道で3時間かけて太原南駅まで移動した。ここから山西省太原市への旅が始まることに、筆者の胸は弾んでいた。

山西省の省都である太原市は、東側が太行山脈、北側と西側を呂梁山脈という1500～2000m級の山々に囲まれた盆地に位置する都市であり、市内の中心には黄河の支流である汾河が豊かな水をたたえて南北に流れている。歴史的にこの地域は、中原と北京が位置する河北平原を結ぶ中継地として繁栄し、春秋時代の晋が都を置いたほか、李淵が唐を建国する際の拠点となった地としてよく知られている。辛亥革命以降では、中国最大の産炭地である山西省の山々を産地として製鉄・機械工業を盛んにした反面、森林破壊と土壤侵食によって河川氾濫や環境汚染に悩まされ続けてきた。そのため、現在は特に環境問題に積極的に取り組む都市の一つとなっている。

訪中視察事業は、カウンターパートである山西省関帝山国有林管理局の方々が、我々一行を太原南駅に出迎えることから始まった。マイクロバスでホテルに向かう道中には、車窓から市街の様相を眺めることができ、時折目に映る街路樹や公園の木々が青々と繁るその様は、まさしく自然共生であった。太原市内の緑化は、2000年代初頭から本格的に推進され、2010年には「国家園林都市」にも指定されたとのことである。街路樹の大半を占める銀杏は、視察期間には黄色に色づいて秋の見頃を迎えていた。

その日の夜、ホテルでは歓迎会が催された。山西省林業・草原局副局長の岳奎慶氏と日本側団長の姜晋如氏の挨拶がまず行われ、次いで記念品が交換された。中国側の記念品は、山西博物院所蔵の遺物「晋侯鳥尊」のレプリカであった。歓迎会が終わると、中国側は珍しい山西料理の晩餐の席に我々一行を案内し、一同で中国本場の大円卓を囲むこととなった。その宴席は常に談笑に沸き、筆者は当地の名酒・汾酒の芳しい

香りに酔い、彼らの温かい歓迎の心を大いに感じる事ができた。

26日は、太原市の県級市である古交市岔口郷に位置する造林地へ向かった。市街から呂梁山脈の山あいにある造林地へ差し掛かると、緑豊かな森林から突如としてむき出しの黄土に灌木が散在する土地へとその景観が変化していった。

共同植樹を予定している地帯に到着した一行は、山西省関帝山国有林管理局屯蘭川林場の事務所に案内され、その会議室において場長の閆斌氏から、2021年度から実施されてきた造林事業の報告を受けた。座学の後は、四輪駆動の車に分乗して険しい山道を登り、まずは提子頭村の造林地の視察に向かった。提子頭村は、2023年度の造林が実施されている区画であり、油松、山桃、遼東ナラなどの樹木が南側の斜面に2mほどの等間隔の円形で10鉢植えられていた。造林地が見渡される高台には、「中日合作太原市中日友好生態林造林項目紀念牌 日本国際善隣協会 山西省林業和草原局 山西省関帝山国有林管理局 承建」と記された金属製プ

レート(左写真)が添えられていた。

視察団一行は、高台から全体的な造林状況を眺めた後、山道の下にある斜面まで下り、共同植樹作業を実施した。その作業は、50cmほどの穴に油松の苗を植えるという単純なものである。しかしながら、一見単純に思えるこの作業がなかなかどうしてかなりの重労働であった。その過程は、穴に落とす苗の上にシャベルで土を被せ、さらにその後水をかけるといふものである。日本側と中国側の人々の思いが込められたこの重労働作業によって、10ほどの苗を共同で植えることができた。共同作業が終わると、一同は事務所に戻って昼食を兼ねた交流

座談会を行った。午後には、2021年度の造林地である周山莊村の造林地を麓から視察し、その日の造林地共同作業(左写真)と視察を終えた。

太原の残りの旅では、晋の祖・唐叔虞やその母・邑姜を祀った晋祠公園を散策し、世界遺産である平遥古城(晋中市平遥県)を訪問した。平遥古城は、明代築造の城郭都市であり、山西商人の活動拠点でもあった。太原の旅では、共同植樹や造林地の視察における中国側の方々との親睦を通してその土地に生きる人々の人柄を知り、山々に囲まれた地形のために歴史的文物を多く残す山西の風土を大いに体感することができた。

2. 北京の旅10月28日〜31日

28日、一行は太原南駅から再び高速鉄道に乗車して北京豊台駅に戻った。一行の目的は、北京市にある蟒山国家森林公园の視察である。

蟒山国家森林公园は、北京市北部の北京市昌平区に位置し、その規模は200鈔にわたっている。明の十三陵(永楽帝以降の歴代皇帝陵)があるところとして歴史的に有名である。この場所を訪れた理由の一つは、「鄧小平植樹処」の視察である。園長の侯麗娜氏が快く園内を案内してくれ、「鄧小平植樹処」では鄧小平の業績を説明してくれた。彼は80年代に政権を握り改革開放政策を推進する一方、森林造成にも注力し、1983年にここで直接シロカワマツを植えたとのことである。

その地帯から少し遊歩道を歩いていくと、もう一つの重要な視察対象である「北京中日民間友誼林」と朱書きされた石碑を見つけることができた(次頁写真)。

この石碑は、小渕恵三首相が1999年に訪中した際の構想を土台に設立された日中民間緑化協力委員





会・日中緑化交流基金（通称「小渕基金」、2021年3月に終了）の助成を受けて、当協会が中国側の協力のもと蟒山国家森林公园の一角に造成した「中日民間友誼林」を記念するものである。その裏に刻まれた碑文を少し丁寧に翻訳する。

生態との調和は、民生が求められるところである。北京環境保護基金会・北京緑化基金会と日本国際善隣協会が主導し、中日民間緑化協力委員会が資金援助をし、北京蟒山国家森林公园が資金補充・事業受注をすることで、昌平関溝地区に「中日民間友誼林」が造営・建設された。2006年より2011

年に至る5年の間、コノテガシワ・ハゼノキ・シロカワマツなどが100鉢にわたり植栽される。事業の実施にあたり、日本友好人士八島継男先生と中日の環境保護ボランティアから多大な支援を得ている。この公益にかなう徳行が中日両国人民の友誼を増進し、民間の生態建設に関わる協力と交流を発展させることに対し、大いなる勢いを加えるべく、記念碑をたて永久に記念するものとする。北京環境保護基金会 北京緑化基金会 西暦2008年7月

碑文に名前の刻まれている当協会顧問八島継男氏が2007年4月に植樹された苗が、今では豊かな森林に成長している光景も目撃できた。

その他の北京の旅では、故宮、八達嶺長城、頤和園、碧雲寺などを巡った。1925年に死去した孫文の柩が安置されていた碧雲寺には、孫文と親交が厚かった日本人・梅屋庄吉が訪問しており、当地では当時撮影された写真を見ることができた。

筆者にとって訪中視察団への参加

は、日中交流の歴史に思いを馳せつつ、中国の現代までの歴史と思想の大きな流れを体感できる良い機会であった。寝食を共にした訪中視察団団員の皆様、ホテルや移動手段を手配し全行程を同行してくださった張和伏氏、参加を許可してくださった国際善隣協会国際交流委員会と関係者の皆様に対し、深くお礼申し上げる次第である。（文責・東京大学大学院 岡部柊太）

別稿②2023年12月25日

——国際善隣会館での交流会

2023年12月25日、山西省造林訪日団6名が本協会を訪れた。この訪問は本協会と山西省関帝山国有林管理局との「日中友好造林緑化交流共同事業」協議書に基づく友好訪問旅行の第1日目の行程である。

本協会藤沼弘一会長（当時）は、歓迎の辞のなかで、まず2023年8月と10月に本協会の事業遂行担当者と訪中団が太原市を訪れた折、本協会の植林活動や視察訪問に対して温かい歓迎

を受けたことに感謝し、今回の訪日団の視察旅行についても実り多いものになるようにと祈念された。

次に訪日団の岳奎慶団長（山西省林業・草原局副局長）が挨拶にたたれ、90年代から継続して行われてきた山西省と日本の植林関係官庁および市民団体との植林に係る共同プロジェクトの成果を紹介した後、本協会とも継続的な交流と相互理解を深めて共に発展していくことを切に望むと述べられた。

続いて双方の間で記念品交換が行われた。本協会からは「日本 国際善隣協会」名入りの漆器飾皿と団員各人への山中塗写真立てが贈られ、訪日団からは式典参加者全員へ中国伝統工芸・

剪紙の額が贈られた（左上写真）。剪紙「竹報平安」は「竹（手紙を書く竹簡）が平和を知らせてくる」を表す吉祥四字句である。

その後、昨年度の植林事業の実態が閻斌団員（山西省閻帝山国有林管理局屯蘭川林場場長）により報告された。詳細で専門性の高い内容であったが、豊富な現場写真がスライド提示されていたため、素人の参列者でも興味深く拝聴できた。

記念撮影と竹前榮男事務局長からの閉会宣言を終え、最後は場所を会館内談話室、料亭（自費参加）へ移して貴重な交流の時間を共にした。

（文責・大瀧幸子）

別稿③ 2023年12月27日～29日

—— 訪日視察団同行記

1. 12月27日（水）

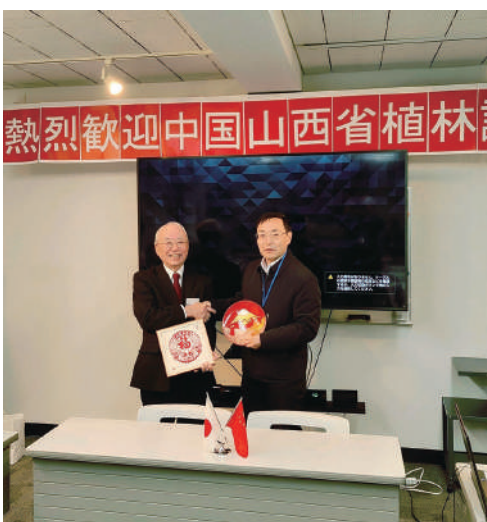
朝6時に有楽町でチャーターバスに乗りこみ、1日の行程が始まった。来日3日目を迎えた訪日団メンバーは皆元氣そうで安心した。国際交流委員会

から派遣されたアテンダント3名も同行した。

最初の訪問地は埼玉県神川町である。幸いにも、運転手さんの尽力で定刻の8時半に到着することができた。

櫻澤晃町長から挨拶を受け、記念撮影をした。その後、埼玉県中央部森林組合の黒澤博専務理事から地元の林業について説明を受けた。とりわけ、苗木を植えるときに使うドリルの解説は非常に印象に残った。例えば、ドリルの先端部分は黒澤氏の手作りであり、コンテナにある縦溝が根の過度な回転を防ぐことができるそうだ。その後、伐採後の株や所有地を示すGPSに加え、苗木の温室なども見学した。ドリルの現物を見たかったが、貸し出し中とのことではかなわず残念であった。

午後の見学先は、埼玉県環境科学国際センターである。埼玉県は山西省とは友好関係にある県で、長年にわたって交流を重ねてきた。技術交流、共同研究、研修、派遣などさまざまなである。米持真一研究推進室副室長から挨拶を受けた後、中国人研究者の王効挙氏が



パワーポイントを使い、多彩な交流実績を紹介してくれた。その後、環境教育用の施設、生態園を見学した。

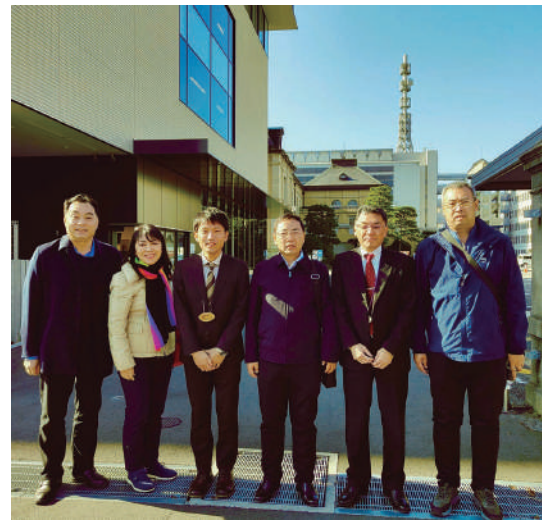
5時半過ぎに東京駅に着いた後、皆で味噌ラーメンを食べた。その後アテンドメント全員が、新幹線で京都へ向かう私たちを改札口で見送ってくれた。

新幹線は9時ちょうどに京都駅に着いた。訪日団はすぐ駅近くのヨドバシカメラへ向かい、シェーバーなどを購入した。買い物を終え、ホテルにチェックインした。

2. 12月28日(木)

この日は京都市内での視察と観光を予定していた。8時半には中国でも有名な清水寺に到着した。彼らは興味津々で境内を見学して回った。短い観光の後、京都府農林水産部へ向かった。予定の10時半より早く到着したため、別館にある一般公開されている指令センターも見学した。

10時半前に京都府農林水産部へ向かうと、農林水産部林業振興課の二人の職員が待っていた。農林水産部のある



洋館は年月の重みを感じさせる建物で、百年以上の歴史があるそうだ。

会議室に入ると、塚脇健課長が挨拶に立ち、その後退室された。課長兼係長の三好林太郎氏、副主席の稲本佳孝氏の二方が残り、主に稲本氏が京都府の林業状況、木材産業などを紹介してくださった。二人は終始丁寧に対応され、資料の用意も周到であった。

12時半に会議室を出て、門の前で記念写真を撮った(右写真)。

昼食はブライトンホテルの「蜚」という京懐石のお店の個室でとった。一人8500円もする高級料理で美味しかった。その後二条城、金閣寺を見学した。

京都駅に到着後、駅構内で駅弁を買い、新幹線に乗り9時に東京駅についた。訪日団は荷物をホテルに置くと有楽町のビックカメラに買い物に出かけた。

3. 12月29日(金)

この日は訪日団の帰国日で、予定は観光だけである。まず、増上寺に向かい、本殿および徳川一族の墓所を見て回った。9時過ぎに東京タワーに着くとすぐ入場券を買い、皆で最上階までエレベーターで登った。よく晴れた日で、富士山が見えた。

横浜で昼食をとると、訪日団はホテルに戻る途中、再び有楽町のビックカメラで買い物をした。彼らはホテルで荷造りし、空港到着後に再度梱包しなおして、グループでチェックインした。

その後、保安検査の入口まで見送った私に、彼らは無事に搭乗したこと、北京に到着したことを知らせてきてくれた。

(文責・姜晋如)

*文中の写真は訪中団員ならびにカウンターパートによる撮影

ようよう
陶々俳壇会
句
陶
結
果
2024年9月

兼題 「秋の蠅」

馬場由紀子

三歳の参列ありて終戦日

松島二三四

○善一

亡くなったのは祖父か曾祖父か。昭和20年8月15日のポツダム宣言受諾によって太平洋戦争が終結し、毎年その追悼式に父や母に伴い参列し拝礼する、良いつけが読み取れる句である。

○正子

儀式に幼児の姿を見て、幼い頃の記憶が甦ってきた。

○由紀子

語り継ぐべき悲劇なのです。

早風呂の後のビールと鮪ブツ

〃

○正堂

○正子

汗だくになった後のご褒美でしょうか。夏ならではです。

爽籟や帯の財布に新紙幣

大内善一

○二三四

20年ぶりに発行された新紙幣。秋風の中のお出かけ、久しぶりに和服にしよう、お財布にはピンとした新紙幣を選んで入れて帯に挟もう、といったところでしょうか。新紙幣発行は暑い最中でしたが、爽籟を取り合わせたところに感じ入りました。

○正子

○明良

「帯の財布」と新札の対比が鮮やかです。秋風の候3人の肖像を載せた新紙幣の詰まった財布を帯に差して盆踊りに出掛けられた粋な表現ですね。

○紅杓

祝い事であつたか、晴れ着に祝儀を用意したのでしょうか。

○由紀子

秋の気配にお着物を召されてのお出かけでしょうか。帯に挟んだ財布の中には新紙幣が。今年の秋なうちは一句です。

颯爽と浴衣に着替え盆踊り

○紅杓

到着すると早速食事前に宿の外の風景を見に着替えて散策したものです。盆踊りは、日本において、盆の時期に先祖を供養する行事、またその行事内で行われる踊り。仏教・神道の影響を受けつつ世俗的な性格を強め、江戸時代初頭に絶頂を迎えるが明治時代には風紀を乱すとして警察による取締まりの対象となったこともあった。

○二三四

上五に作者（が見ている誰か？）の、盆踊りにかける情熱が窺えてほほえましいです。踊る姿もさぞ堂に入っていることでしょう。

頬杖のわが頬に寄る秋の蠅

○由紀子

蠅は不潔な虫として忌み嫌われる。その虫が、ぼんやりしている作者の頬近くを飛んでいる。作者も特に嫌がってはなさそうだが、厄介な蠅に作者は何かシンパシーを感じているのではないだろうか。

秋の蠅わが人生も蚊のごとし

○明良

上野京

人の生き血を吸うわけもなく社会に貢献し有意義に人生を過ごされた人と思います。蠅と蚊の寿命は短すぎますがいずれにしても百年近い人生も一瞬だった気がします。特攻で生き残り93歳まで生きた義父も戦後生き残った人生は一瞬だったと言っていました。戦友もそう言っていたことでしょうか。五月蠅いといわれ続けたが今は秋の蠅となり少し静かになったのでしょうか。

○紅杓

泳ぐより五子には楽し砂の城

○明良

日野正子

子どもの頃砂浜に城を作って波に流されないうようにと懸命だった思い出が甦りました。たしかに泳ぎより楽しい思い出となっています。

○二三四

親子揃っての海水浴、まだ泳ぎ慣れない小さい子は砂遊びに熱中という景でしょう。ほのぼのとした雰囲気と温かい親の視線を

○紅杓

感じます。小さい頃は砂遊びも楽しかったと思います。

朝の庭高砂百合がトテチテタ

○二三四

下五は軍隊のラッパの音ですね。麗しい百合の姿と軍隊は合わない気もしますが、たしかにラッパの形であり、その存在を自ら高々と宣言しているようでもあります。高砂百合は台湾原産、日本は台湾を戦争で得て戦争で手放したことを思うと、掲句の味わいが深まります。

○由紀子

百合の咲き具合がラッパに似ているから、オモチャの兵隊を類推しての「トテチテタ」なのかな。

秋の蟬嵐と共に去りたるや

○紅杓

瀬崎明良

台風が去った日はさすがに鳴き声は少なくなるが、次の日には音量も復活するでしょう。兼題の蠅が蟬に代わった句。

献花して仰げば大塊秋の雲

○明良

橋本紅杓

終戦記念日でしょうか、過去を振り返り空を仰いだ夏雲は人間の争いなどは無縁の存在ですね。

○由紀子

亡くなられた方を偲ぶように空を仰いでいるのが寂しい。

秋の蠅動きの遅し我に似て

○由紀子

自虐ネタですね。こう見ると、蠅にも愛着が湧きます。

牛の尾に付かず離れず秋の蠅

○明良

馬場由紀子

つかず離れずとはすばらしい表現ですね。

○京

運動会うちの子いつもびりつけつ
小学校一年生のとき、運動会で走らず手だけ動かしていたり、授業中電車が通り過ぎるのを立ち上がって窓辺で見えたりしていました。

*旧かな、新かな、作者の意図に任せる。

中国

ウメツチンク

編・訳 上松玲子

平均寿命の上昇

中国の平均寿命は78・6歳に上昇、妊産婦死亡率は10万人当たり15・1人に、乳児死亡率は4・5%に低下した。

先頃公布された『2023年

中国衛生健康事業発展に関する統計公報』は国の衛生健康推進事業の成果を示している。

妊産婦および新生児の死亡リスクを低減するため、国は妊娠中の健康管理事業を強化、ハイリスク妊娠の迅速な発見と対処のため、出生前診断の対象範囲を拡大した。また、

新生児疾患スクリーニングと早期関与プロジェクトを推進している。

さらに、医療レベルの向上と公共衛生サービスの拡充にも尽力している。現在までに13分野の国立医療センターが設置されたほか、各地に125の国立地方医療センターが設立されている。

重大疾病に対応する医療保険や補助制度、薬品や医療機器の問題にも、国は引き続き取り組む意向だ。

〔経済日報〕2024年9月10日

資格証明書の名義貸し

「求む一級建築士証書。貴州と湖北の会社の場合は3か月で5千〜6千元、浙江の会社の場合は1年間で1万7千〜1万8千元に1年間の社会保障付、あなたは入金を待つだけ」。昨年一級建築士の証書の写真をSNSにあげた北京の張さんには時折このよう

なメッセージが入る。

個人の専門資格証明書を本人が所属しない事業者に貸して報酬などを得るというケースがある。報酬や福利が厚いため、仕事のためでなく貸すために資格を取得する人さえいる。こうした行為によって実際の施工者は資格証明書を持たず、資格保有者本人は仕事に関与しないという状況が生まれる。そして、それは工事の品質に重大な欠陥が潜む可能性を意味する。

中国労働関係研究院安全工学院院副学部長兼教授の任国佑氏は、証明書の名義貸しは行為自体が違法であり、発覚すれば証明書保有者は法的制裁を受ける可能性がある」と指摘。さらに、品質、安全性、事故などの問題が発生した場合、名目上の責任者または技術者としての証明書保有者が資格を取り消されたり、刑事責任を問われたりする可能性もあるという。

るという。

こうした違法行為の根絶には部門ごとに孤島のように言われている行政部門が垣根を越えた連携と情報共有を行うことが必要だろう。

〔工人日報〕2024年9月11日

貸したアカウントが詐欺に

2023年12月初旬、徐さんは金融関係の動画を見ていた。そのとき、1銭で「上級株アドバイザー」とWeChatでチャットができるというプッシュ広告を受け取り、ものは試しとチャットでつながった。当初は株の取引方法や株の知識を共有し、やがて信頼関係が築けた頃、「株式投資指南のカスタマーサービス」というリンクが送られてきた。言われるままにダウンロードして、誘導されているうちに総額30万円もの金額を送りつけていたことがわかり、公安当局に通報した。詐欺だった

のだ。

公安の調査の結果、被害者とチャットしていた WeChat アカウントを実名で登録していた羅を特定、2024年2月7日、羅を逮捕した。しかし羅はこのアカウントは実際には使用していないと主張した。

羅容疑者の説明によると、2023年11月19日に交友アプリを通じて見つけた副業というのが、自分が実名登録した WeChat アカウントを有料で他人に貸すことだった。自分の PC で WeChat にログインし、それを誰かが PC の遠隔操作によって使用する。報酬は使用時間に基づいて払われた。当時羅容疑者はお金に困っていた、怪しいと思いつつ自分の名義の WeChat アカウントを三つも使用させていた。

捜査の結果、2023年11月から2024年1月にかけて、羅被告は、WeChat の ID を営利目的で他人に貸与し

1 万元以上の利益を得たこと、そのアカウントにより徐さんが30 万円を騙し取られたことが明らかになった。

上海市静安区檢察院がサイバー犯罪幫助の罪で起訴したことを受け、静安区人民法院は羅被告に5 か月の拘留、5 か月の執行猶予、6 千円の罰金を言い渡した。

『新民晩報』2024年9月24日

その上司はニセ者

この数年、労働者が職務遂行の過程でオンライン詐欺の被害に遭い、損失を被った雇用主との間で賠償紛争に発展するという事例が度々見られる。重慶市の某舞踊団の社員が「上司」の指示で895 萬元送金したところ、詐欺だったという事件は2023 年の重慶市人民法院の重大案件トップ10 に入る典型的なケースだ。この場合、従業員は会社に損害賠償すべきだろうか。

2021年3月、重慶の舞踊団の社員姚さんは、同社が属するグループの「李」会長を名乗る者からメールを受け取る。管理強化を目的とした新しい社内ネットワークグループへの招待だ。その後、姚さんは同メールを別の社員、周さんに転送。周さんはグループに参加後、グループノートにある「劉」という責任者の指示に従い、財務担当の陳さんと鄭さんをグループへ招待した。

財務担当の二人は「劉」の指示で、舞踊団の口座から相次いで895 萬元を送金した。その後、「李」や「劉」などの会社幹部が偽物であることが発覚、通報された。50 萬元は回収されたが、840 萬元以上がまだ回収されていない。舞踊団は騙された4 人に840 萬元の損害賠償を求める訴訟を起こした。裁判の結果、従業員4 人は会社に対して共同で損失総額の10%を賠償するよう命じられた。

この司法判断は両当事者の利益のバランスをとるものである。争点は、職務遂行過程での詐欺被害で生じた損失を雇用主が騙された従業員に対して賠償請求できるかどうかと、賠償の金額の問題であった。

重慶市高級人民法院は、労働者は雇用主よりも立場が弱いいため、責任原則の適用にあたっては労働者の保護にも十分考慮すべきであると考えた。雇用主は厳格な管理システムを確立し常に更新するとともにその内容を、労働者にタイムリーかつ完全に通知しなければならぬ。また、雇用主には経営責任がある。

「この判決は雇用主の利益の保護だけでなく、労働者を最大限に保護し、公平と正義の原則を効果的に達成している」と西南政法大学の胡大宇教授は述べた。

『工人日報』2024年10月10日



◆令和6年度第7回理事会の議題（10月17日開催）

今月は下記内容で審議を行った。

・確認事項

9月19日に開催された第6回理事会の議事録(案)が確認された。

・決議事項

「令和6年度中間決算報告書案」の説明後、監事の監査報告がありました承された。

・協議事項

①公開講演会をYouTubeにアップする件について、意見交換を行い、試験的に実施することとした。

②協会保有の資料・書籍などについて、今後整理を進めることとした。

・報告事項

①委員会報告（定例報告）

②事務局報告

11月28日（木）に新会員歓迎

会を開催する。

11月理事会後、当協会ビルの自衛消防訓練を実施する。

◆令和7年新年互礼会

1月9日（木）12時から協会ビル5階会議室で開催。参加希望者は12月27日までに事務局まで連絡願いたい（参加費2000円）。

（事務局長 竹前栄男）

会員だより

◎計報

松岡満壽男氏（89歳）

令和6年6月9日逝去

謹んで哀悼の意を表します

同好会だより

〈俳句会〉

オンライン（ズーム）での俳句会を開催しています。

〈謡曲会〉

松木千俊先生のお稽古は一人ずつの個人指導です。

みんなの写真館

バリ島の砂浜

（表紙）

10月中旬、美しいバリ島を訪れた。バリ島は、その美しい自然と豊かな文化で世界中の旅行者を引きつけるインドネシアの島だ。

バリ島での宿泊は、人気の高い五つ星ホテル、アヨディア・リゾート・バリ。ホテルの広い敷地は海まで広がる。日の出を見るために、夜明け前の5時に起き、宿泊棟から10分ほど歩いて、ビーチに着いた。しばらくすると、空は朝日の赤色に染まり始めた。透明な細かい砂でできた白い砂浜……、美しい自然が広がる。特に有名なビーチではないが、雲に少し隠れた朝日は美しく、ロマンチックな雰囲気を見せてくれた。海やビーチをキラキラと照らす太陽の光で海原が金色に染まっていた。景色は幻想的だった。

（姜晋如）

関之尾滝・高千穂峡（表4）

関之尾滝：宮崎県都市関之尾町にある滝。日本の滝百選の一つ。大滝、男滝、女滝の三つからなり、幅40m落差18mの大滝はおおよそ35万年前から噴出した溶結凝灰岩を侵食している。滝は長さ600m、幅80mに及ぶ1枚岩の川床に数千個の甌穴群を併せもつ。

高千穂峡の遊歩道：大自然がつくった神秘の峡谷・高千穂峡。断崖の高さ50mから100m、東西7kmにわたって続く峡谷の底部に遊歩道が造られており、マイナスイオンを浴びながら歩くことができる。

高千穂神社：約1900年前に創建され、平安期から高千穂峡88社の総社として農産業や縁結びなど広く信仰を集めている。

（藤沼弘一）

2024年12月の行事予定

- 5日(木) 14:00 公開 第22回対面&オンライン講演会
「ボルゲーゼ美術館に見るギリシア神話の世界」
塚本博氏(美術史家)
- 10日(火) 14:00 謡曲会(松木千俊先生お稽古)
- 11日(水) 13:00 俳句会
兼題「葱」および当季雑詠から5句を投句(11月末までに)
- 12日(木) 14:00 公開 第23回対面&オンライン講演会
「花岡事件80周年」(仮題)
石飛仁氏(作家、当会会員)
- 17日(火) 14:00 公開 第24回対面&オンライン講演会
「ユーラシア大陸で起きていることをどう見るか」
井出敬二氏(立教大学講師、元外務官僚)
- 20日(金) 14:00 公開【21世紀アジア塾】(対面のみ)
「エネルギーショック・独の自動車産業(VW)化学(BASF)に見る試練」
百済勇氏(駒澤大学名誉教授)
- 26日(木) 14:00 公開 第25回対面&オンライン講演会
「2024年の中国経済と2025年への展望」
陳言氏(日本企業(中国)研究院執行院長、月刊『人民中国』副総編集長、当会会員)

※12月28日から1月4日まで事務局はお休みします。

12月の会議予定

3日(火) 13:00	国際交流委員会	19日(木) 13:00	理事会(第9回)
10日(火) 13:00	環境委員会	19日(木) 15:30	広報委員会
18日(水) 13:00	東北委員会	27日(金) 14:00	講演委員会

※下線は通常日程に変更あり。

【1月最初の講演会予定】

- 17日(金) 14:00 公開 第5回【21世紀アジア塾】講演会(講演委員会と共催)
「『中国観察報告』から」(仮題)
結城隆氏(多摩大学客員教授、当会会員)

みんなの 写真館



関之尾滝



高千穂峽の遊歩道



高千穂神社

INTERNATIONAL GOOD NEIGHBORHOOD ASSOCIATION (IGNA)

<https://www.kokusaizenrin.com>

ISSN 0386-0345
二〇二四年（令和六年）十二月一日・毎月一日発行

「善隣」第五五四号（通巻八二一）

発行所

〒一〇五-〇〇〇四 東京都港区新橋一五五
一般社団法人 国際善隣協会
電話 〇三-三五七三-三〇五（番代表）